

セブン  
7A

私たちの  
スローガン  
です

- A**dolescent 思春期保健の推進
- A**bortion 安全な人工妊娠中絶
- A**ccess どこでも誰もがサービスを受けられる
- A**dvocacy 啓発・提言活動
- A**IDS STI及びHIV/エイズの予防
- A**geing 高齢化社会対策
- A**buse 児童虐待の防止

# 家族と健康

## Reproductive Health

JFPOA  
ジャポア

一般社団法人  
日本家族計画協会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 http://www.jfpa.or.jp  
発行人:北村 邦夫 編集人:三橋 裕行 毎月1回1日発行

### 未来に向けてリプロダクティブ・ヘルス/ライツの充実に努める

#### 2020年度本会事業計画(案)・収支予算(案)承認

本会の2019年度第2回定例理事会が3月18日に本会多目的ホールで開催され、20年度の本会事業計画(案)ならびに収支予算(案)が承認された。以下に本会の事業計画から主な内容を掲載する。

#### 「家族計画」を冠する

本会は、保健会館グループ唯一の一般社団法人であり、役員19名という小さな組織に過ぎない。しかし、本会が掲げる「運動目標」は高く、「全国どこでも、誰でも、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを受けられる社会を実現する」とあり、「基本方針」は「行政と協力し、専門家の指導を得ながら、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの啓発運動のリーダーシップを確立し事業を推進する」としている。

1954年4月18日に創設された本会は、今年で66年を迎えることとなる。創設当初は、日本家族計画普及会の名称であったが、62年に改名して「家族計画」の第100号として、当時の機関紙「家族」を冠した公益民間団体として、その役割を果たしてきた。創設時に、117万件を超える人工妊娠中絶届出件数があつたが、2018年度には16万件ほどに減少していることなど、まさに「隔世の感がある」(図)。

この間、学際的団体などとの連携を図りながら、低用量経口避妊薬や緊急避妊薬の承認・発売を実現

させるなど、わが国女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の向上に尽力してきた。一方、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに係る課題はまだ山積している。

HPVワクチン接種の新たな動きを支持

13年6月から積極的接種勧奨が止まったままに止まっているヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン。10年には小学6年から高校1年相当の女子の接種率は70%近くであったにもかかわらず、現在は1%にも満たない状況が続いている。HPVは子宮頸がん、咽頭がん、肛門がんなどの原因ウイルスであり、ワクチンの接種は一次予防として極めて有効であることは世界の常識となっている。子宮頸がんに限って見れば、年間2800人ほどが死亡しており、この数は、交通事故による死亡者数に近い。注目すべきは、国の動きを待たずしてHPVワクチン

の定期接種対象者・保護者に対して一律に個別の情報提供を始めた地方自治体数が昨年、100近く上り、「地方一揆」とも呼ぶべき動きが起きていることである。最近、国レベルでも積極的勧奨はしないが、定期的接種対象者に個別に通知する動きが起ころうとしているが、HPVワクチンの開発に関わってきた本会としても、その動きを全面的に支持して参りたい。

産みたくても産めない環境の是正を

また、昨年の出生数が初めて90万人を割り、少子化が益々深刻化を増していることが話題になっている。産むか産まないかは、ひとえに個人の選択の自由の結果であるから、少子化対策としての

本会が自立し続け、民間運動団体としての役割を全うしていくためには、収益事業活動で新たなチャレンジが必要であることは言を俟たない。収益事業の両翼として、頒布事業および研修事業において「収益力強化」と「効率化」を共通目標とし、事業の「質」「信頼」「サービス」をより向上させることで、ユーザーに寄り添った事業を提供し経営基盤の強化を目指したい。

また、母子保健分野での喫緊の課題となつている、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援事業を、従来重視されてきた地域保健だけでなく、職域保健において、母子保健の様々な課題をテーマとした保健指導や支援を目的とした指導者養成事業を積極的に仕掛けて参りたい。

未来に向けた取り組みを推し進める

新型コロナウイルス肺炎が猛威を振るい世界を

震憾させている。いつ、終息宣言が出るのだろうか。気候変動に伴う、地球温暖化、台風や地震、火災など自然災害の頻発など、地球が悲鳴を上げている。私たちは、未来の子どもたちに、何を残すことができるのだろうか。

「持続可能な開発目標」(SDGs)を推進する本会としては、これらの問題に対しても無関心ではいけない。

今年度は、「若い機関車」一同、ワンチームとなって、脅かされているリプロダクティブ・ヘルス/ライツの改善と更なる向上のために、果敢に戦って参る所存である。

役員一同、歴史に恥じない公益民間団体として、(公社)母子保健推進会議、(公財)ジョイセフ、(公財)東京都予防医学協会、(公財)予防医学事業中央会などの関係諸団体と有機的な連携を図りながら、公益事業としての諸事業を推進して参りたい。

この間、学際的団体などとの連携を図りながら、低用量経口避妊薬や緊急避妊薬の承認・発売を実現

また、昨年の出生数が初めて90万人を割り、少子化が益々深刻化を増していることが話題になっている。産むか産まないかは、ひとえに個人の選択の自由の結果であるから、少子化対策としての

また、母子保健分野での喫緊の課題となつている、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援事業を、従来重視されてきた地域保健だけでなく、職域保健において、母子保健の様々な課題をテーマとした保健指導や支援を目的とした指導者養成事業を積極的に仕掛けて参りたい。

未来に向けた取り組みを推し進める

新型コロナウイルス肺炎が猛威を振るい世界を

震憾させている。いつ、終息宣言が出るのだろうか。気候変動に伴う、地球温暖化、台風や地震、火災など自然災害の頻発など、地球が悲鳴を上げている。私たちは、未来の子どもたちに、何を残すことができるのだろうか。

「持続可能な開発目標」(SDGs)を推進する本会としては、これらの問題に対しても無関心ではいけない。

今年度は、「若い機関車」一同、ワンチームとなって、脅かされているリプロダクティブ・ヘルス/ライツの改善と更なる向上のために、果敢に戦って参る所存である。

役員一同、歴史に恥じない公益民間団体として、(公社)母子保健推進会議、(公財)ジョイセフ、(公財)東京都予防医学協会、(公財)予防医学事業中央会などの関係諸団体と有機的な連携を図りながら、公益事業としての諸事業を推進して参りたい。

この間、学際的団体などとの連携を図りながら、低用量経口避妊薬や緊急避妊薬の承認・発売を実現



写真 定例理事会の様子(本会多目的ホール)

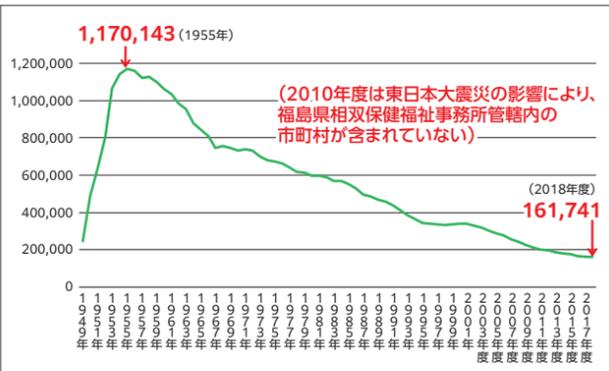


図 わが国における人工妊娠中絶届出件数の年次推移 (1949~2018年度)

注目すべきは、国の動きを待たずしてHPVワクチン

また、昨年の出生数が初めて90万人を割り、少子化が益々深刻化を増していることが話題になっている。産むか産まないかは、ひとえに個人の選択の自由の結果であるから、少子化対策としての

#### 天馬空

また、昨年の出生数が初めて90万人を割り、少子化が益々深刻化を増していることが話題になっている。産むか産まないかは、ひとえに個人の選択の自由の結果であるから、少子化対策としての

また、母子保健分野での喫緊の課題となつている、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援事業を、従来重視されてきた地域保健だけでなく、職域保健において、母子保健の様々な課題をテーマとした保健指導や支援を目的とした指導者養成事業を積極的に仕掛けて参りたい。

未来に向けた取り組みを推し進める

新型コロナウイルス肺炎が猛威を振るい世界を

震憾させている。いつ、終息宣言が出るのだろうか。気候変動に伴う、地球温暖化、台風や地震、火災など自然災害の頻発など、地球が悲鳴を上げている。私たちは、未来の子どもたちに、何を残すことができるのだろうか。

# 広告

# 緊急避妊(EC)のオンライン診療 初診時の対面が免除に

—婦人科・薬剤師に  
期待すること—

本年4月より、オンライン診療に必須とされている受診による対面診療が緊急避妊(EC)についてのみ免除され、インターネットを利用し医師と画面上でやりとりすることで、処方箋の発行が可能になりました。長くEC処方立ち合った経験から、女性のリアルタイム・ヘルスライツの視点で本会家族計画研究センター部長・杉村由香理がECの在り方を提言します。

## ECのオンライン診療開始

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が改定され、緊急避妊(以下、EC)に係る診療については、初診での対面なしオンライン診療が例外的、条件付きで認められる。4月から運用が開始された。

この改定は、医師を介さないインターネットに

対人恐怖がある場合と判断した場合には、指定の研修を受けた医師であれば初診でもオンライン診療が可能になる」としているものの特定の地域指定や性犯罪被害者限定との付記はなく、さまざまな理由から婦人科受診をためらう女性が希望すればオンライン診療で処方を受けることができることになった。

本会も周知・啓発を行う

本会クリニックでは2011年の承認・発売から積極的にECを処方してきた。その経験を生かして、ECの理解を深めることと診療現場で役立つことを目的とした資料を、ECを販売する企業と協力して作成、医療機関に配布してきたこともあり、順次実施されている。都道府県薬剤師会の研修会の参考資料として希望を募った結果、3月25日現在、19の府県薬剤師会からの依頼で、一般向け冊子「みんなdeまなぼう！緊急避妊」3996部、EC処方時のマニュアルを白衣の胸ポケットサイズにした「医療者のためのECヘルプブック」4003部、「EC説明用下敷き」3882部を提供した(写真)。

## 「手軽に購入」ではないことに注意

今回のニュースで、ECがオーバー・ザ・カウ(OTC)といわれる、薬局の棚にある薬をレジを持っていく、あるいは一定の規約(薬剤師の説明が必要)第1類医薬品、薬剤師や登録

時の対面診療が免除されすぎない。ホームページ上からの操作、あるいは電話で時間を約束して連絡を待つなどシステムは異なるが、医療機関の所在地に関係なく、自分の居場所がそのまま診察室になるのだから、負担軽減になることは間違いない。

## 対応可能な薬局・薬剤師として情報公開

検討会では、①処方する医師を産婦人科医師とホームページで公表④臨床研修医の研修目的に追加⑤薬剤師の前での1錠のみの内服等ルール整備

⑥内服後3週間後には婦人科受診のインターネットサポート等を通じた不適切広告への指導⑦7項目を今後必要な取り組みとして掲げている。これをを受け、厚労省医薬・生活衛生局総務課長

## オンライン診療

医師と患者が直接会わずに「医師—患者間において情報通信機器(スマートフォンやパソコン)を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為をリアルタイムに行う行為」と定義されており、要件を満たした医療機関で初診から6か月間は毎月受診した後、実施することができる。①患者の日常生活の情報も得ることにより、医療の質のさらなる向上に結び付けていくこと②医療を必要とする患者に対して、医療に対するアクセシビリティ(アクセスの容易性)を確保し、よりよい医療を得られる機会を増やすこと③患者が治療に能動的に参画することにより、治療の効果を最大化すること—などがその目的とされている。



最近、耳にする機会が増えた「プレコンセプションケア」。将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことで、結果全ての人にとって、よりよい人生を送ることにつながると思います。わが国の学校での性教育は、学習指導要領に規定されています。高校までの性教育では、妊娠や避妊、性感染症などの知識を持つことはできて、実際の性行動を伴うライフスキルを身に付けるにはその内容が足りません。結婚・妊娠前の女性には、どのような機会でも健康に向き合っているのか。そのことを考える相談が求められています。

オンライン診療でのキーパーソンとなる薬剤師への啓発の機会となった。医師とのやりとりがあるとはいえ、直接対面する医療者として、これまでに医療機関が担っていた、性犯罪被害者への支援、今後の避妊や性感染症予防の話題提供など、プッシュしていきたい。

「将来的に彼との結婚もあるかもしれない」と思いつく、今は就職して仕事をしたい」と考えていたのです。まさに、プレコンセプションケアでした。若い男女がより健康になること、より健全な妊娠・出産を増やし、次世代の子どもたちを健康にすることができそうです。私は、すでに月経不順で婦人科を受診していること、パートナーに自分の気持ちや伝え、より良い避妊方法を考えることとして、肯定しました。そして、婦人科をサポータータイプに利用しながら、月経周期の調整と避妊を進行していきましよう、と伝えました。

## 確実な避妊ができるよう 婦人科と薬剤師が連携を

不確実な避妊を理由にECを利用した場合、次の避妊をどうするかをすぐにも考えなくてはならない。この外、トラブルもなくECで事なきを得ると、煩わしい避妊法より、「次もECでいい」との声も時々聞かれます。避妊具/システムなどに比べその避妊率は低く、経口避妊薬や子宮内避妊具/システムなどに進められるのは、避妊の失敗が経験として生かされるのではないだろうか。(本会家族計画研究センター部長 杉村由香理)

大学生は、「親にも誰にも相談できなかった。自分の考えがおかしいのか」と思っていた。彼にもうまく伝えられず、もんもんとしていたけどスッキリしませんでした」と話し、相談は終わりました。女性の社会進出によって結婚年齢や出産年齢が上がり、ハイリスク妊娠が増えていることは周知の事実です。ですが、電話の大学生が望む将来が役に立っていらぬことだ、と私自身も満たされた気持ちになりました。



写真 「みんなdeまなぼう！緊急避妊」(右)、「医療者のためのECヘルプブック」(左)および「EC→OC説明用下敷き」(中央)

《お知らせ》

電話相談

- 思春期・FPホットライン ☎03(3235)2638
- 東京都不妊・不育ホットライン ☎03(3235)7455 ※火曜日のみ
- EC・OCヘルプデスク ☎03(6280)8404

電話相談員募集!

上記の電話相談に応じてくださる方を募集中です。平日、市谷にお越しただけの方、下記まで。☎03(3235)2694

# 厚生労働省 子ども家庭局母子保健課からの 2019年度受託事業終了

本会が厚生労働省子ども家庭局母子保健課より受託した「母子保健指導者養成に係る広報啓発一式業務」が3月で終了した。

本事業は主に研修を通じて母子保健に関する専門性を十分に有する指導者の養成と関係各所への情報の伝達を目的としたもので、19年度は7テーマ・15回の研修を開催し、約2千人が参加した。

初開催となった母子保健指導者総合研修は2日間にわたって開催され、母子の栄養管理やメンタルヘルスについての知識を深めるだけでなく、母子保健活動の

在り方を見直すためのディスカッションを行った。

また、給食・食育担当者を対象にした研修では、「授乳・離乳の支援ガイド」が昨年改定されたこともあり、少しでも現場に即した形で活用をしようと、多くの受講者が関心を寄せた。

この他、健やか親子21(第2次)の中間評価を基に母子保健における思春期保健の重要性について特集した「母子保健情報誌」第5号を発刊。都道府県や市区町村など、全国約3,900か所の関係機関に送付した。

☆各研修資料や母子保健情報誌の内容は、下記の特設サイトでご覧いただけます。

<http://www.jfpa.info/boshi/archives/index.html>

## 海外情報クリップ

### ◆避妊薬と医療政策 思春期(10代)の「性 と生殖に関する健康(S RH)」に対する取り組み は先進国の間でもかな り異なっていると思われ ます。これを比較調査す るため、英国インペリア

### EU諸国の リプロダクティブ・ ヘルス

ルカレッジの小児科部門が中心となって欧州30か国のSRH政策に関するアンケート調査を実施しました。調査票には、「性力ワンセリングを提

供するSRH専門施設はありますか?」「意図しない妊娠に対する力ワンセリング・ガイドラインはありますか?」あるいは「10代で妊娠した女子が親に内緒で医師の診療を受けることができ

ますか?」など、質問が17項目入っています。各国からの回答を集計した結果、全体のうち約半数の国ではSRH専門施設がなく、10代の妊娠

例に対処するための基準や政策が十分整備されていない国は23か国に及んでいました。一方で、意図しない10代妊娠でも出産を希望する場合の対応

は13か国でした。大部分の国では、妊娠検査薬あるいは緊急避妊薬は容易に入手できます。しかし緊急避妊薬の場合は処方箋の要り提供ル

トと呼ばれる、小児のヘルスケア政策を国別に比較するため2015年から3年半実施され、今回の報告はその中の「思春期の性」に焦点を当ててまとめられたものです。

### 英国の研究報告 女性が自然閉経を迎える年齢は50歳前後といわれ、その時期を決めるのは遺伝子によると考えられています。しかし、閉経年齢の個人差と人口集

団間差が大きいことから、個人が置かれた環境の影響も作用するはずだとこの報告があります。

例として、「結婚している女性は独身女性に比べて閉経年齢が遅い」という観察結果があります。

分析の結果、性活動が活発な女性(毎週あり)はそうでない女性(月間1回以下から6か月間なし)に比べて早い閉経を迎える人の割合が低くなっていました。また、この傾向はどの年齢層で見ても同様でした。この場合の「性活動」とは性交渉やその他の他部位との接触、マスターベーションなどを含みます。一方、男性フェロモンの暴露との関連性は認められませんでした。この場合の「暴露」とは夫あるいは他の男性と同居しているかどうかで見ても

### 性生活と閉経の関係

この差による影響であると考えられることができません。分析の結果、性活動が活発な女性(毎週あり)はそうでない女性(月間1回以下から6か月間なし)に比べて早い閉経を迎える人の割合が低くなっていました。また、この傾向はどの年齢層で見ても同様でした。この場合の「性活動」とは性交渉やその他の他部位との接触、マスターベーションなどを含みます。一方、男性フェロモンの暴露との関連性は認められませんでした。この場合の「暴露」とは夫あるいは他の男性と同居しているかどうかで見ても

す。すなわち男性と同居しているだけでは閉経を遅らせることはないということです。

著者らは、相反する報告もあることから因果関係を示すには至っていないが、妊娠可能性と環境とのトレードオフを示唆する結果だと考えています。すなわち、妊娠する環境下に置かれていると閉経は遅くなり、そうでない場合は早く閉経してエネルギーを次世代、つまり孫の育児へ転換するよう仕組まれているというわけです。

参考  
Arnott M, et al. Royal Society Open Science. 2020;7(1).

## 新型コロナウイルス あふれる情報に翻弄されないために

### 【啓発資料も登場】 個人向け啓発ツールも続々と登場している。

新型コロナウイルスの蔓延による影響が、忍び寄ってきている。感染者数が続々と報告され続けている一方、「自粛疲れ」という言葉に象徴される危機感の薄れも懸念される。このような状況の中、行政、学術団体などが発信している情報の一部を整理してみた。

【正しい現状を把握する】  
厚生労働省、各都道府県のHPには新型コロナウイルス感染症に関する詳細な報告がなされている。

【検査の現実】  
保険適用となったことにより、検査希望者が急増している。検査の目的は感染者の隔離と治療なので、対象者には条件が定められている。都道府県の「帰国者・接触者相談センター」などを通して必要と判断されれば指定医療機関受診となるので、やみくもに近医を訪ねても検査は受けられない上に感染機会を増しかねない(検査のチャート、相談窓口の電話番号は都道府県HPに掲載)。

【感染を抑えるには】  
「家にいる」ことが何より確実な予防法なのは言ってもいい。不要不急の外出を控えることは、もともと叫ばれていた。とはいえ、テレワークが実施できない職種・企業、オンライン授業がかなわない学校などは、いつまでも機能を止めておくわけにはいかない。

感染リスクの高い場所とされた「3つの条件が重なった場所」(図2)を避ける取り組みの参考として、同19日には新型コロナウイルス感染症対策専門家会議による「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」の別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」(https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000610566.pdf)、また、文部科学省から同日24日に「令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について」(https://www.mext.go.jp/a\_menu/coronavirus/index.html)。

条件」の回避が必要であることだ。通学路が明確かつ感染予防対策が整っている教室での授業再開と、電車あるいは飛行機で全国から人が集まる会合とを数だけで比べることはできない。遠足帰るまで、細心の注意を払うことが重要である。

【こんな情報を見極めよう】  
ユース、いずれも新型コロナウイルスの話題であふれている。発信側の意図、思いに影響されないメディアリテラシーが求められるときでもある。個人・学校・企業・地域それぞれの立場で向き合い、この相手と終わりの見えない戦いを乗り切りたい。

### ◆メディアの影響から見る デンマークでは、HPワクチンに対するネガティブな情報がメディアで拡散された影響で、一時ワクチン接種件数が半減した経緯があります。公費負担が2009年から開始されたことからそ

れまでの普及率は90%を超えていました。その後13年からワクチンの副作用と事例がメディアで放映され、その影響で普及率(少なくとも初回接種を受けた割合)は約80%に落ち込みました。

15年には複数の接種女性にさまざまな副作用で苦しんでいるというドキュメンタリー番組が放映されてから、グーグルを介して「HPVワクチンの副作用」という健康被害を想定する情報検索が急増していき、普及率は50%までに落ち込みました。

これを重く見たデンマーク保健局、デンマークがん学会、デンマークの医師会の三者は共同で、「正しい情報キャンペーン」を決定。正確な予防効果、なぜ11・12歳が接種適齢なのかを伝え、さらには患者自身が関病体験をメディアで語るといった策を講じました。ターゲットはワクチン接種に對して不安感を持つ女性としており、接種に反対する人ではありませ

ん。このような人はいかなる情報に対しても考えを変えることはないからです。キャンペーンに掛かった費用は米ドルにしておよそ100万ドル(約1億円)でしたが、これが功を奏してようやく元の普及率に戻りました。しかし、時期を逸した約2万6千人の女性(デン



図1 東京都医師会作成のリーフレット

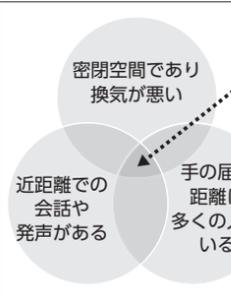


図2 感染リスクが高まる場所の「3つの条件」(厚生労働省HPより)

参考  
Hansen PR, et al. Vaccine. 2020 Jan 6.

OC/LEP処方が私の医師人生をどう変えたか①

555万人の女性にOC/LEPを届けたい!

本会理事長・避妊教育ネットワーク世話人代表

北村 邦夫



◆新連載に当たって

5年間、60回にわたって連載してきた「産婦人科医による性の健康教育」私のキーワードはこれだ!。産婦人科医とは

言っても、本会が事務局を預かっている「避妊教育ネットワーク」会員の面々の力作が毎号本紙を飾ってくれました。実は「避妊教育ネットワーク」の入会資格には、「避妊教育、性感染症予防教育を積極的に行っている」と併せて、「避妊及び避妊以外の利点を目的として低用

量ピル(OC)/LEPの処方推奨している」などが明記されています。年に数回ですが会員が顔を合わせると、OC/LEPの話に花が咲きます。誰もが、OC/LEPの普及が日本人女性のQOL(生活の質)の向上に不可欠であることを知っているからです。1999年9月にOCが発売されてから20年が経過したことを受けて(前号1面既報)、今月号からは「OC/LEP号からは「OC/LEP号から私の医師人生をどう変えたか」をテーマに執筆をお願いして参りま

す。いまさら申し上げるまでもありませんが、OCは経口避妊薬、LEPは月経困難症の効能・効私、北村が担当します。

OC/LEPが女性活躍の一助に

胸が苦しくなりましつ頃から」と尋ねる。初めて僕のクリニックを訪ねてきた27歳の女性。受け付けを済ませるなり、待合室の長椅子に寝転んで苦しそうな表情をしています。「どうしての?」と声を掛けると「生理痛がひどくて。最終的には、クリニックを受診した理由はこれではつきりしませんでした。生理痛がひどくなったのはいつか、僕としては許し難い思いに駆られました。痛みを取る方法があるのに、27歳になるまでその情報が彼女に届かなかったこと。痛みの程度は本人しか分からないから仕方ないとはいえず、初経から13年間、彼女の身近にいたはずの親、教師、養護教諭、会社に併設している保健センターの専門家などが、婦人科受診を促せなかったこと。しかも、彼女の口から出てきた「婦人科に行くのが

婦人科医をパートナードクターに

本会が2016年に実施した「第8回男女の生活と意識に関する調査」によれば、OC/LEPの使用については、すでに使っているから「将来は使いたくない」、今の状況では使えない、までの累積人数を試算すると555万人(生殖可能年齢女性人口の21.3%)となつています(表1)。使いたくない女性に無理矢理OC/LEPを飲んでもらおうなんて毛頭考えていません。でも、服用をためらう女性の多くが、依然として「副作用」をトップに挙げる現状を知ることにつけ(表2)、婦人科を標榜するパートナードクターとして、性の健康教育の場で、診療室で、「副作用の心配は少ないよ」「月経の量や痛みを抑える効果があるよ」「月経に振り回されない女性になろう」と今後も語り続けていきます。

Table 1: 生殖可能な女性人口におけるOC/LEPの使用状況. Columns: 15~49歳の生殖可能年齢にある女性人口 (2,604.4万人), % (3.0, 8.4, 9.9, 71.9, 6.8), 万人 (78, 219, 258, 1,873, 177).

表2 女性ホルモン剤を「使えない」「使いたくない」ことの最も大きな理由とその割合(%) (女性)

Table 2: Reasons for not using hormonal agents. Columns: 該当者(人), 2004年, 2006年, 2008年, 2010年, 2012年, 2014年, 2016年. Rows: 副作用が心配, 毎日飲まなければならないのは面倒, etc.

怖かった」という言葉。誰か、「婦人科の敷居が高い」とか「怖い」なんてイメージを植え付けてしまっているのだろうか?と悲しさを越えて腹立たしくなりました。女性には、ゆりかごから墓場まで、女性特有の健康上の問題があるのは当たり前であつて、それを解決し導く役割を産婦人科医が負っているのです。彼女は、月経困難症治療を目的としたLEP剤の服用を開始したこと

母子保健指導員研修会 延期のお知らせ

4月14日(火)に予定しておりました第504回母子保健指導員研修会(講師:松井康絵先生)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、7月以降に開催を延期致します。また5月12日(火)、6月9日(火)も中止となります。今後の開催日時は決定次第HP等でご案内致します。

本研修会では母子保健に携わる保健師・助産師・看護師等の方を対象に、最新のテーマを取り上げて実際の指導に役立てられる研修を行っております。新年度も引き続き開催してまいりますので、お問い合わせは下記までお願い致します。

【お問い合わせ先】 URL http://www.jfpa.or.jp/mother\_child/ TEL 03(3269)4785 FAX 03(3267)2658

第25話 ひと足先にIUD解禁 申請から42年

中央薬事審議会は、1974年7月29日の常任部会で、2種類の避妊リングの製造申請を承認すると斎藤邦吉厚生大臣(当時)に答申していたが、8月4日正式に承認された。承認されたのは、太田リリングと優生リリングの2種類。ご存じのように、避妊リングは正しくは子宮内避妊器具(IUD)と呼ばれ、人口爆発に悩む東南アジアなどで、早くから避妊法のエースとして承認されていた。しかしもともとは32年、わが国の太田典氏による考案により開発されたもので今回の製造承認は、わが国で初めてIUDがデビューしてから42年が経過していたことになる。わが国での承認が遅延している理由には、①戦前は「産めよ、殖ませよ国のため」の風潮が強く支配していたこと②36年には内務省から「細菌感染の恐れがある」ということで、「有害避妊器具」に指定されたこと③戦後は太田氏から49年に承認申請が提出されるも、不承認になっていた。その後、さらに研究を重ね65年に再度承認申請を提出した。今回も材質、作用機序、障害などの副作用の点で問題があるとして中央薬事審議会の医療用具特別部会を中心に日本母性保護協会(現日本産婦人科医学会)、IUD調査会などの専門機関で9年間も掛けて審議されたために長引いたものと見られる。IUDがなぜ避妊効果が高いかについては、はっきりとした作用機序は解明されていないが、「子宮の中へ異物を挿入するために、受精卵が子宮に着床するのを防止するのではないか」ということが定説になっている。このため、避妊効果は97%と非常に高く、使用を止めれば妊娠できるといった利点もある。このIUDは、これまでわが国で全く使用されていなかったわけではなく、医師の研究用として、現在でも100万人の女性が使用しているものと見られている。事実毎日新聞社の世論調査では65年(4.3%)、67年(6.1%)、69年(7.2%)、71年(8.1%)、73年(9.0%)と年々増加していき、現在では避妊実行者のうち10人に1人はIUDを使用していることになる。なお厚生省は、今回のIUDの承認に当たって向こう3年間は企業に対して副作用報告を義務付けている。(「家族計画」第24号、74年9月1日) 日本で最初に開発されたと言ってもいいIUD。その承認まで42年も掛かったとの記事を前に、筆者としては、ピルの承認までの道程が44年を要したことについて「さもあらなん」と感慨深い気持ちで受け止めることになった。

ピル承認秘話 北村 邦夫 著. Book cover image showing pills and text.

日本産科婦人科学会、IUD調査会などの専門機関で9年間も掛けて審議されたために長引いたものと見られる。IUDがなぜ避妊効果が高いかについては、はっきりとした作用機序は解明されていないが、「子宮の中へ異物を挿入するために、受精卵が子宮に着床するのを防止するのではないか」ということが定説になっている。このため、避妊効果は97%と非常に高く、使用を止めれば妊娠できるといった利点もある。このIUDは、これまでわが国で全く使用されていなかったわけではなく、医師の研究用として、現在でも100万人の女性が使用しているものと見られている。事実毎日新聞社の世論調査では65年(4.3%)、67年(6.1%)、69年(7.2%)、71年(8.1%)、73年(9.0%)と年々増加していき、現在では避妊実行者のうち10人に1人はIUDを使用していることになる。なお厚生省は、今回のIUDの承認に当たって向こう3年間は企業に対して副作用報告を義務付けている。(「家族計画」第24号、74年9月1日) 日本で最初に開発されたと言ってもいいIUD。その承認まで42年も掛かったとの記事を前に、筆者としては、ピルの承認までの道程が44年を要したことについて「さもあらなん」と感慨深い気持ちで受け止めることになった。

広告